

図書紹介 いきいき高齢者

「少子高齢化」まっしぐら！！

「平成 25 年版 高齢社会白書」によると、日本の高齢化率（総人口に占める 65 歳以上人口）は 24.1%で、女性は 4 人に 1 人、男性は 5 人に 1 人が 65 歳以上です。今後総人口の減少、高齢人口の増加により高齢化率は上昇し続け、平成 47 年には 3 人に 1 人が高齢者となると予想されています。

自立した老人となり、いきいき高齢者を目指しませんか。



367.7 ヲ

老いの才覚

曾野綾子著
KK ベストセラーズ 2010

超高齢化社会を迎えた今、年の取り方を知らないわがままな老人が増えていることこそが大問題である。自立した老人になるためには、老いの才覚 = 老いる力を持つことが重要だという著者が提言する 7 つの力。

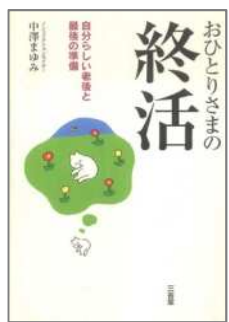


367.7 ヒ

女、一生の働き方

樋口恵子著
海竜社 2010

「おばあさん」が貧乏なのは世の中の就労の仕組みが女を独り立ちさせないようにできているから。どっこい、女はへこたれない。BB(貧乏ばあさん)から HB(働くハッピーばあさん)になって 100 歳まで生き抜こう！



366.7 ナ

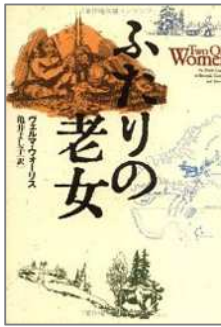
おひとりさまの終活

中澤まゆみ著
集英社 2011

人生の仕上げはお葬式でもなくお墓をつくることでもない。「そこそこ、いい人生だった」と思って旅立てるよう、できるだけたっぷり生きること。人生 100 年時代の終活は、自分仕様の老後と最後を考えていく。

新着図書

分類	書名	著者名	発行所
159セ	ベアテさんのしあわせのつかみかた	ベアテ・シロタ・ゴードン	毎日新聞社
365	シェアハウス	阿部珠恵、茂原奈央美	辰巳出版
366	現場女子	遠藤功	日本経済新聞出版社
366.1	労働法の基本がわかる	佐々木力	自由国民社
367.1	ジェンダー白書 9	北九州市立男女共同参画センター	明石書店
367.1	男女共同参画による日本社会の経済・経営・地域活性化戦略	吉田浩	河北新報出版センター
367.1	日本人の「男らしさ」	サビーネ・フリーシュトゥック	明石書店
367.3	バイシクル・シティズン	ロビン・ルブラン	勁草書房
367.4	オトナ婚です、わたしたち	大塚玲子	太郎次郎エディタス
367.4	世界婚活	中村綾花	朝日出版社
490	上野千鶴子が聞く小笠原先生ひとりで家で死ぬますか？	上野千鶴子、小笠原文雄	朝日新聞出版
491	脳はこんなに悩ましい	池谷裕二、中村うさぎ	新潮社
495	こうのとりに追って	毎日新聞取材班	毎日新聞社
599	はじめての離乳食	小池澄子	学研パブリッシング
599	はじめて育児	細谷亮太	学研パブリッシング
809	雑談力が上がる話し方	齋藤孝	ダイヤモンド社
911	女子会川柳	シティリビング編集部	ポプラ社
933ブ	Because I am a Girl	ティム・ブッチャー〔ほか〕	英治出版
ゆい	手のひらの砂漠	唯川恵	集英社



159 ウ

ふたりの老女

ヴェルマ・ウォーリス著
草思社 1995

ある寒さの厳しい冬、飢餓に瀕した集団は、「お荷物」になっているふたりの老女を置き去りにした。そしてふたりの必死の旅が始まった。人間の生きる力と古老の知恵を語り継ぐアラスカ・インディアンの伝説。



366.7 ウ

おひとりさまの老後

上野千鶴子著
法研 2008

結婚していようがいまいが、長生きすればするほど、最後は皆ひとりになる。老後のひとり暮らしは怖くない。そのための智恵と工夫は蓄積されている。ただし、「おひとりさまの老後」にはスキルとインフラが必要。



366.7 ヒ

生き方上手

日野原重明著
ユーリーグ 2002

人生は一言でいえば「習慣」である。習慣に早くから配慮した者はおそらく人生の実りも大きく、習慣を侮った者の人生はむなしく終わる。当時90歳だった著者は現在100歳を超えた。雑誌の連載をまとめたもの。



935 サ

独り居の日記

メイ・サートン著
みずす書房 2009

1960年代後半、詩人・小説家である著者は、みずからの著書で同性愛を告白して職を追われ、まったく未知の土地に1人移り住む。孤独な日々は、自然に栄養を与えられ、充実した日々を生きる喜びに変わっていく。



時代を拓いた女たち

うりゅう いわ
瓜生 岩

文政12年(1829年)~明治30年(1897年)

『自分ばかりよくなったって
何にもならねえと思うのス』

文政12年(1829年)現福島県現喜多方市の油商、若狭屋渡辺利左工門の長女として生まれ、何不自由なく育てられた。しかし9歳の時父が急死し、追い打ちをかけるように若狭屋も焼失してしまい、母の実家である温泉業「山形屋」(瓜生家)に身を寄せる生活へと一転する。14歳の時津藩侍医の叔父に預けられ、産科と婦人科に秀で、仏教に造詣が深かった叔父から大きな影響を受け、後に「社会福祉の母」と呼ばれる礎となった。弘化2年(1845年)17歳で佐瀬茂助と結婚し呉服商を始める。一男三女をもうけるが、33歳の時夫が病死し、さらに母も亡くなる。失意のあまり出家を考えたが、和尚の「小さな自己をすてて大きく生きよ」と励まされた。

明治元年、戊辰戦争の渦に巻き込まれた会津は、戦場のつぼと化し、民衆を貧困のどん底に陥れてしまった。その時岩は敵味方なく傷兵の救護を行い、孤児を收容した。戦乱の後、会津藩の教育の支柱であった日新館における教育の復興を願い、幼学校の設立を民生局に願い出るも、賊軍ゆえに認められなかった。しかし私財を投じ、明治2年小田付村幼学校を設立。明治5年43歳で救済事業を学ぶために上京し、深川の救養会所で実習する。帰郷後喜多方の廃寺を借り受け、貧児や孤児の世話をし、同時に農家の娘たちの裁縫教授所とした。

活動はさらに拡がり明治22年、貧児の救済と墮胎防止を目的とした「福島教育所」を開設。会津名産の飴のかすを利用した糟餅やパンを考案して事業資金とした。明治24年教育所の全国設置を求め、第1回帝国議会に請願。矢島楯子の一夫一婦制への民法改正の請願とともに、女性が行った国会への最初の請願であった。それと前後し、院長である渋沢栄一に招かれ東京市養育院の幼童世話掛長になる。岩は世話掛として、子どもたちを快活な児童へと変え、後の養育院の児童への処遇のあり方にも大きく影響した。同年帰郷し、県下3か所に育児会を設立。翌25年福島瓜生会設立し、念願であった貧困者のための無料医療機関「私立済生病院」を会津若松に誕生させた。しかし開業医の圧力と財政難により閉鎖。

明治29年女性初の藍綬褒章を受章。翌30年68歳で生涯を閉じた。いささかの私心もなく、常に弱者の味方となった社会的活動と、それをおしすすめた思想は、苦難な前半生で培われ形成されたものであった。

参考図書：「社会事業に生きた女性たち」「先駆者たちの肖像」ほか

にゅーすBOX

民間卵子バンク スタート

不妊夫婦に卵子を提供する国内初の「卵子バンク」がスタートした。NPO 法人「卵子提供登録支援団体 (OD-NET)」は今年 1 月から卵子を無償提供するボランティアを募っていたが、女性 9 人を登録し、提供を受ける患者 3 人を選んだと発表。3 組は、国内の民間不妊治療施設で、半年後をめどに卵子の採取や体外受精の治療を始める予定。

パートの女性に早産のリスク

厚生労働省研究班の調査によると、パートタイムで働いている女性は、正社員や専業主婦に比べ、早産するリスクが 2.5 倍も高いことが分かった。予定日より 3 週間以上、早く出産した早産の割合は、7.5%。そのうちパートなど非正規雇用で働く女性は 12.5% が早産で、専業主婦の 2.54 倍だった。正社員の早産率は 6.6% で専業主婦の 6.5% とほぼ同じだった。

ハーグ条約 国内手続き法成立

国際結婚が破綻した際の子の扱いを定める「ハーグ条約」に加盟するための国内手続き法が可決、成立した。今年度内にも施行。条約は、片方の親が 16 歳未満の子を国外に連れ去った場合、原則として子をいったん元の国に戻し、両親が子の養育にどう関わっていくかを定める国際ルール。加盟国は現在 89 か国だが、日本は主要 8 か国のうち唯一未加盟で、欧米から加盟を求められていた。

産後の母子 ケア 施設でケア

政府は、出産直後の母子を宿泊や日帰りで受け入れる「産後ケアセンター」を全国で整備する方針。核家族化で実家に頼れない妊産婦が増える中、出産で疲弊した母親の心身のケアや授乳支援などを行い、子育てのスタート期を応援するのが狙い。センターには助産師らが常駐し育児相談なども行う。来年度モデル事業に取り組む。

マタニティーハラスメント(マタハラ)被害 25%

連合のアンケート調査によると、働きながら妊娠・出産した女性の 4 人に 1 人がマタハラの被害にあっていることが分かった。セクシュアルハラスメントの被害を上回っているという。被害を受けた人の 45.7% が「相談せずに我慢した」と答えている。心無い言葉を言われたり、解雇されたりしている。

練馬区 禁煙スタート券

練馬区は、こんにちは赤ちゃん訪問の際に、同居する喫煙者に対し、区内禁煙支援薬局で禁煙補助剤購入の際使える 2,000 円分相当の「禁煙スタート券」を配布する事業を 6 月より開始した。

出生率 1.4 台に回復

厚生労働省の発表によると、平成 24 年の合計特殊出生率(1人の女性が一生に産む子供の数)が 1.41 で、前年から 0.02 ポイント増加した。1.4 台を回復したのは 16 年ぶり。上昇の理由として、「分母」にあたる女性人口が前年に比べて約 20 万 2 千人減ったことや、30~49 歳の各世代で出生率が上がったことがある。最も上昇したのは 35~39 歳だった。都道府県別では、沖縄県が 1.90 で最も高く、東京都の 1.09 が最も低かった。

平均初婚年齢は妻が 29.2 歳、夫が 30.8 歳。それに伴い、第 1 子出産時の母の平均年齢も 30.3 歳で、「晩婚・晩産」化が進んでいる。

養育費支払い 2 割と低迷

離婚による母子家庭が増える中、養育費を受けている割合は約 20% と低迷している。国は、改正民事執行法などの施策で支払いを促すが、大きな効果は表れていない。昭和 58 年に約 71 万世帯だった母子世帯の推計数は、平成 23 年には約 123 万世帯まで増加した。平成 22 年時点の平均年収は 291 万円。

妊娠中に風疹ワクチン接種 中絶必要ない

厚生労働省研究班は、妊娠中に風疹ワクチンを接種した場合でも中絶を考える必要はないとする緊急見解をまとめた。妊娠中風疹に感染すると胎児に障害が出る可能性があるが、風疹ワクチンによって赤ちゃんに障害が出た例は世界でも報告されていないと指摘している。

介護で離職 女性は男性の 2 倍

家計経済研究所の調査で、男性の 13.4%、女性の 27.6% が介護などを理由に仕事をやめた経験があることが分かった。同研究所では、以前に比べて男性の介護離職者が増加していると分析している。在宅介護にかかる自己負担額は、1 割負担の介護サービス利用料に、介護食やおむつ代などを加え、平均月約 6 万 9 千円。

フランス 同性婚法が成立

フランス国民議会(下院)は、同性婚を合法化する法案を可決し、法案は国会で成立した。世界で 14 番目。性別を問わず、結婚の権利を認め、同性カップルによる養子縁組を可能にする。フランスではすでに同性カップルも民事連帯契約法で、結婚した夫婦と同じ社会保障や税控除が認められている。

